

辻 由希 東海大学政治経済学部教授

世代論と気を付けるべきこと

日本は、少子高齢化、災害の頻発、政府債務の増加など、社会の持続性が危ぶまれるような課題に直面している。日本以外の国でも、グローバル化やAI革命により、人々の雇用や文化や社会規範が大きく変化し、世代間のギャップや対立への注目は高まる傾向にある。そのため、世代間の公正／公平や、合意形成をどう確保するのかがこれまで以上に重要となる。

新人類、就職氷河期世代、ゆとり世代、Z世代など、いわゆる「世代論」の多くは「若者論」として登場する。

日本における「若者論」の登場と流行についてレビューした古市憲寿(2015)は、社会問題を分析する主要概念として階級や地域差が用いられた時代が終わり、「一億総中流社会」という認識が広がるとともに、世代(コホート)が分析概念として用いられるようになり、アカデミズムやジャーナリズムにおいて「若者」に注目し、その生態や価値観から社会の変化を捉える「若者論」が流行したと指摘する。そのうえで、貧困や社会的格差が拡大しているにもかかわらず、「階級論を組み込まずに世代論が語られ続けることが日本の若者論の特徴と言ってもいい」と述べる(古市 2015:44)。

この結果、日本の「若者論」や「世代間格差」論では、ときに世代や年齢層の同質性あるいは集団間の差を過度に見積もり、それをもとに社会課題への処方箋を提示するような乱暴な議論も見受けられる。しかし、正確な現状把握を行うためには年齢・時代・世代の効果を区別することや、世代や年齢とその他の社会的属性との交差性を考慮した分析方法が求められるだろう

つじ ゆき

2011年京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了(博士(法学))。専門分野はジェンダー政治論、福祉国家論。

著書に『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』(2012年、ミネルヴァ書房)、論文に、「女性政策 巧みなアジェンダ設定」(アジア・パシフィック・イニシアティブ著『検証安倍政権 保守とリアリズムの政治』文春新書、2022年、8章)、「女性の政治代表と政治過程における参議院」『年報政治学 2023-1』(日本政治学会編、2023年)など。

(古市 2015;松本 2020)。

昨今は、すでに中年期に差し掛かった就職氷河期世代に関する議論も目を引く。この世代が直面する苦境については多くの議論がなされてきたが、世代内の差異にも注目する必要がある。統計データを用いて、雇用、所得、家族形成等に関する世代とそれ以外の属性による影響を検証した近藤絢子『就職氷河期世代』(2024)では、就職氷河期世代といっても前期世代(93-98年卒)と後期世代(99-04年卒)でかなり差があること、就職状況が改善したとされる氷河期以降の世代でも氷河期前期世代と同レベルの雇用の不安定化、年収低下がみられること(つまり氷河期世代だけの問題ではないこと)、その反面、氷河期後期世代では、女性が40歳までに子どもを産む率が氷河期の少し前の世代より高く、既婚女性の就業率・正規雇用率も上昇していることが示されている。一方、同一世代内の所得格差の広がり、とくに低所得者や無業者等の増加や、地域差の影響も見出されている。近藤は、社会課題への政策的対応を検討する前提として、データに基づく客観的な現状把握の重要性を主張している。

シルバー民主主義論と合意形成

政治における世代間対立論は2つの「格差」の組み合わせとして論じられる。第一に、税制・社会保障制度における世代間の不公平である。人口構造の急激な変化により、生涯を通じた受益と負担のバランスが、その人が「生まれた年」、つまり世代によって異なるという問題である。「世代会計」という手法を用いて世代間の負担と受益の格差が示され、それを根拠として世代間

対立を煽るようなメッセージは分かりやすい。しかし、たとえば後に生まれた世代ほど初任給が高かったり、親からの贈与や相続が多かったり、親への仕送りや介護負担が減る等の傾向もあるとすると、「生涯収支」をどう算出するかによって世代間の不公平や格差の捉え方は変化するだろう(厚生労働省ウェブサイト)。

第二の格差とは、投票参加における加齢効果と年齢階層別の人口比率の差により、世代ごとの有権者の選好が政策に及ぼす影響力に差がある(高齢者の選好ばかりが政策選択において優先される)という説、すなわち「シルバー民主主義論」である。つまり、上記のような税と社会保障における世代間格差が是正されないのは、高齢者世代が自分たちの利益を(現役世代の犠牲のもとに)優先し、高齢者世代の人口比率と投票率が高く、その結果、政策決定者(政治家)が高齢者を優先する政策を採用するから、という議論である。

第一の税制・社会保障制度における格差は難問ではあるものの、専門的な観点からどのような制度デザインが選択肢として存在するかを示した後に、現在世代だけでなくこれから誕生する将来世代も含めて公平・公正な制度とは何かについての冷静な議論が必要である。一方、第二のシルバー民主主義論のほうは、明確なエビデンスに乏しいという指摘が政治学者の吉田徹からなされている(吉田 2023)。たとえば、高齢者が社会保障の持続性を顧みずに利己的に投票しているのか、高齢者の投票率が高まると高齢者給付を増加する政策が採用されるのかは明らかではない。また、たとえ若者・現役世代が保育や教育に関する政府支出の拡大や減税を期待するとしても、(自分の親・祖父母世代が恩恵を受けている)高齢者向けサービスや年金の削

減を望むかどうかはまた別問題であろう。さらにこの議論では、世代集団の均質性が前提とされており、世代集団内の差は考慮されていないことが多い。世代よりも性別、学歴、所得、経済的ゆとり感といった社会経済変数が政策選好に影響を与えているという研究もある(小田 2014)。

シルバー民主主義論は根拠に乏しいだけでなく、対話や熟議を軽視していることも懸念される(吉田 2020)。政府債務の累増により、現在世代以上に、将来世代の負担が過大になることが予想される。物価上昇もあり、参議院選挙が近づくなかで減税議論が勢いを増しているが、将来世代の利益も含めて財源についての合意形成に正面から取り組む必要がある。

このような問題意識をもとに、本特集においては、乱暴な世代論への警鐘を踏まえつつ、年齢や世代ごとの特徴や差異、それによる政治・社会への影響や、(将来世代の利益も考慮した)制度デザインや合意形成の仕組みを考えていくヒントを得たいと考え、各分野の専門家

にご寄稿いただいた。持続可能な社会に向けた議論を進めていく契機としたい。■

《参考文献》

- 小田利勝 (2014) 「世代間対立は存在するか—政策予算配分に対する態度の世代間比較からの考察」、『応用老年学』 8 巻 1 号、40-53 頁。
- 厚生労働省ウェブサイト「参考資料 1 社会保障の正確な理解についての 1 つのケーススタディ～社会保障制度の“世代間格差”に関する論点～」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000053851.html>)
- 近藤絢子 (2024) 『就職氷河期世代—データで読み解く所得・家族形成・格差』中央公論新書。
- 古市憲寿 (2015) 『『若者論』の終焉、あるいは始まり：討論者の立場から』、『学術の動向』 20 巻 1 号、40-45 頁。
- 松本雄大 (2020) 「なぜ Age-Period-Cohort 分析が重要なのか：日本社会における権威主義の時系列変化を例として」、『理論と方法』 35 巻 2 号、198-210 頁。
- 吉田徹 (2020) 「若年層の多様な政治意識—民主主義は世代で語れるか」、『Voters』 54 号、12-13 頁。
- 吉田徹 (2023) 「『シルバー・デモクラシー』の虚偽」、SYNODOS 2023.9.04 (<https://synodos.jp/opinion/politics/28938/>)。

